

東南アジア経済の現状と 今後の動向・課題

～不透明な世界情勢下での経済成長へ向けた課題～



広島経済大学 教授

糠谷 英輝

世界情勢は、米中の緊張を受けた世界的な保護主義傾向の強まり、電気自動車やAIの進展といった産業転換など、不透明だが大きく変わる環境下にある。コロナ禍を経て、再び経済成長へ向かう東南アジア諸国の今後は、各国の経済構造や政策の相違が顕著になっていくことで経済成長の差が拡大していくことも考えられる。東南アジア諸国はいわゆる中所得国の罫からの脱出という共通の課題を抱えるが、その解決も大きく左右されることに繋がろう。本稿では、このような問題意識から東南アジア経済の現状と今後は概観、

整理していく。なお、東南アジア経済は、具体的にはアセアン5（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）を対象とする（注1）。

1. コロナ禍後の東南アジア 経済の現状

コロナ禍を経た2022年後半以降の景気回復、経済成長の過程では、各国の経済構造の違い（外需依存か内需依存か）によって明暗が分かれた。アセアン5の2022年後半以降の経済動向を簡単に振り返る。

アセアンの経済成長率の推移を見ると、全体としては相対的には堅調と言える。堅調と言っても好調な経済成長を維持（インドネシア、フィリピン）、回復傾向の一服（タイ、マレーシア）、減速（ベトナム）と、国によって様相は異なる。その相違は外需や中国依存度の高さが表れたものと言える。

〈目次〉

1. コロナ禍後の東南アジア経済の現状
2. 米中緊張、保護主義の進展で揺れる
東南アジア諸国
3. 産業の変革に向けて～電気自動車と
半導体
4. 経済成長に向けた課題

内外需依存、中国依存を簡単にまとめると、次の通りとなる。タイは個人消費と輸出の内外需の回復が経済成長の主因だが、経済の輸出依存度が比較的高く、財、サービスの両方ともに中国経済への依存度が高い。マレーシアは個人消費が経済成長を主導しているが、輸出依存度が高く、中国経済の影響を受け易い構造でもある。個人消費、輸出ともに減速傾向にあり、輸出は資源価格の低下と中国景気の回復の遅れを受けたものである。インドネシアは2021年第4四半期以降、5%台と堅調な成長を続けており、主因は個人消費と輸出で、内外需ともに好調だが、資源価格の低下を受けて、輸出が減少傾向を強めている。フィリピンは個人消費が好調を続け、インフラ開発関連の建設投資も伸びるなど内需中心の経済成長となっている。2021年以降、6~7%台と相対的に高く、安定的な成長を続けているが、輸出は2023年に入り落ち込みを見せている。ベトナムは、2022年は内外需ともに好調で高成長を記録したが、2023年に入り、輸出が急減、個人消費も鈍化している。特にコロナ特需を受けた電子機器の輸出増加が一巡したことが大きい。同様の傾向はマレーシアでも見られる。

コロナ禍以降の経済成長の動向を見ると、マレーシアとベトナムで変動が激しく、インドネシア、フィリピン、タイは相対的に安定的な推移となっている。また内外需依存をまとめるとマレーシア、ベトナム、タイが輸出依存度の高い外需型、インドネシア、フィリ

ピンが輸出依存度の相対的に低い内需型と言える。外需型は世界景気、特に米国、中国の景気に左右され、経済成長の変動も大きくなる。特にベトナムは対米輸出のシェアが30%程度と大きい。一方でタイも輸出依存度は高いが、ASEAN域内向け輸出シェアが高く、また特定の品目に偏っていないという特徴がある。このためマレーシア、ベトナムに比べて、経済成長の変動が少ないと言える。これに対して内需型は個人消費への依存が高く、GDPに占める割合はフィリピンで75%程度、インドネシアで55%程度に上る。両国ともに人口が多く、後述する人口ボーナス期にある。こうした特徴は、米中の緊張、保護主義の高まり、経済安全保障やサプライチェーンの改革などの影響に大きく関わってくるものもある。

なお、ウクライナ問題等もあり、欧米諸国を含め、世界的にインフレの高まりと金融引き締めが起こった。アセアン5も例外ではなく、共通の懸念事項としてインフレがあった。しかしエネルギー価格の鈍化を主因にインフレ率は低下している。

■ 2. 米中緊張、保護主義の進展で揺れる東南アジア諸国

米中の緊張が高まる中、アセアンは中立のスタンスを取るが、貿易・投資面等から見れば、現在の対米・対中関係はアセアン5でも異なるものである。また米中緊張下で、今後

を見ていくうえで、カギになるのは貿易協定とサプライチェーンであろう。

アセアンの対米・対中関係では、現在までのところアセアンとの関係緊密化は中国が先行していると言える。米国がアセアンとの関係強化に動くのは対中政策として、中国に対抗してのものである。

先ず中国との関係であるが、アセアンと中国との経済関係は経済協力や貿易協定を含め、貿易、投資、産業、さらには観光に至るまで広範囲に亘って深まっている。

中国はアセアンの最大の貿易相手国であり、アセアン加盟10カ国のうち8カ国で最大の貿易相手国になっている。アセアンの輸出、輸入のどちらにおいても中国のシェアは上昇しているが、特に輸入でのシェア上昇が大きい。一方、中国の貿易に占めるアセアンのシェアも上昇しているが、こちらは輸出のシェア上昇が大きい。こうした違いはアセアン・中国間のサプライチェーンが、米中緊張を受けて強まってきたことによる。また中国との間で、南シナ海で緊張関係にあるベトナム、フィリピン、マレーシアでも対中貿易依存度は上昇しており、インドネシアやタイとも差は見られない。因みにアセアン5の2021年の対中貿易依存度は、ベトナム25%、インドネシア24%、フィリピン20%、タイとマレーシアが19%程度である。

貿易協定等を見れば、アセアン10カ国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）と一帯一路構想に参加している。アセアンと中国は

FTA（ASEAN中国FTA：ACFTA）を締結しており、ACFTAは物品、サービス、投資協定と順次カバーを拡大しており、2015年にはACFTAのアップグレードも調印されている。

さらに2022年1月にはRCEP（地域的な包括的経済連携）協定が発効し、その利用が急速に進んでいる。また中国は米国の抜けたCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）にも2021年9月に加入申請を行っている。RCEPはCPTPPに比べて自由化、円滑化やルール整備でレベルが劣ると言われるが、アセアン・中国のサプライチェーンの強化、貿易の拡大に繋がり得る。これは米中の緊張が高まり、デリスキング（注2）が進む場合にはアセアンへの影響をより一層大きくしよう。

次に米国との関係を見ると、米国は中国に次ぐ第2位のアセアンの貿易相手国である。最近では、米中緊張が高まったことにより、その裏返しとして、アセアンとの経済関係が強まり、米・アセアン間の貿易額が増えている側面もある。米国はTPPからも離脱し、アセアンとの貿易協定もない。なお、CPTPPに参加しているアセアン諸国は、ベトナム、マレーシア、シンガポール、ブルネイの4カ国に過ぎない。代わりに米国が立ち上げたのがIPEF（インド太平洋経済枠組み）であり、サプライチェーンの多元化等が進められようとしている。しかしIPEFは貿易協定ではなく、関税削減といった実利が少なく、RCEP

と比べてもアセアンにメリットは少ないと見られている。

またアセアンへの直接投資では、米国が最大の投資国となっているが、中国からのアセアン投資も急増している。デリスキング、中国の件費上昇、アセアン諸国のインフラ整備需要への関与、アセアン市場の獲得等の目的で、中国のアセアン投資は、特に製造業で大幅に伸びている。このことは米国のアセアン投資が更新や追加投資が中心であるのに対し、中国のアセアン投資は新規投資が多いことにも表れている。

なお、一方で貿易でも直接投資でも、アセアンでは域内比率が減少しており、これはデリスキングの動きを受けたサプライチェーンの変化と言える。また特に対中取引が増加していることは、デリスキングがさらに進んだ場合、それだけアセアンへの影響が大きくなることを示唆している。

アセアン諸国は米中との関係では中立的であることを望んでいるが、経済の中国依存度が高く、中国を抜きにしたサプライチェーンの構築は現実的に考えられない。また中国を代替することはアセアンでは出来ない。

デリスキングやコロナ禍での中国のロックダウンを受けた経験から企業の生産分散化ニーズが高まり、中国企業を含めてアセアンを生産拠点の移転先とする動きが加速した。中国から中間財を輸入し、アセアンで加工し、米国などに輸出するサプライチェーンが拡大した。アセアンは米中両国とのバランスを取

ることで、双方の陣営との貿易を増やし、経済的なメリットを得ている。

デリスキングが進む場合、アセアンへの影響が一層、大きくなることは前述したが、具体的にはどのようなことが考えられるのだろうか。メリットとデメリットの双方が考えられるが、それをまとめておきたい。

関税や制裁が科される場合、それを回避するために中国へ進出している外資企業を含めた中国企業などが生産拠点、調達拠点などをアセアンへシフトするサプライチェーンの再編が進み、その結果として、アセアンでの生産やアセアンの貿易が増加することが期待できる。しかし問題となるのは、中国との関係からアセアン企業にも規制が適用された場合で、その際にはこれまでの生産や調達が難しくなるなどマイナスの影響が顕現化してこよう。より具体的に述べれば、アセアン・中国で構成されるサプライチェーンをまとめると部材等の上流は中国の存在が大きく、アセアンは最終製品などの下流を担っている。このためアセアンの中国からの輸入と、アセアンの対米国をはじめ域外輸出が増加することになる。アセアンで生産が拡大する場合には同時に中国依存が高まることにもなる。米国は既にサプライチェーンから中国を排除する方針を明確にしている。今後、欧米でこうした動きがさらに強まれば、アセアンの中国からの部材調達も難しくなっていく懸念もある。中国以外からの調達は、量やコストの点から現実的には難しい。そうなればアセアン製品

も排除されることに繋がりがねない。生産工程の川上部門の中国依存を減らすことはこれまでもアセアンの課題であったが、その解決策は見えていない。部材の内製化を進めるなど、少しでも中国依存を減らすことが迫られよう。それが進まない場合、アセアンはデリスキングでメリットを得るところかデメリットだけが顕現化していくことにもなりかねない。

中国が世界のサプライチェーンの中心的な役割を占めているのが現状であり、米国経済にとっても中国経済は必要不可欠な存在となっており^(注3)、中国をサプライチェーンから完全に切り離すことは不可能と言える。またデリスキングは米国経済・企業や中国経済・企業にも多大な影響を及ぼすため、全面的なデリスキングではなく、経済安全保障等の観点から半導体等の重要産業や今後の成長が特に期待される産業等に的が絞られることになろう。

デリスキングはアセアンにとっては概してプラスとなる影響が大きいと言えよう。しかし一方で出来るだけマイナスの影響を回避するだけでなく、同時に今後の経済成長に向けた取り組みを進めるためには、変革するサプライチェーンで欠かせないポジションを得ること、特に今後の成長が期待される産業でポジションを確立していくことが重要となっていこう^(注4)。

■ 3. 産業の変革に向けて ～電気自動車と半導体

それではアセアン5は産業の変革に向けてどのような動きを見せているのか、電気自動車と半導体を取り上げて、アセアン5の動きを簡単にまとめておきたい。ここでのポイントは、既存の優位性を活かす（高付加価値化を含めて）、外国からの投資を集める、裾野を広げることであり、新たな産業を成長させて、経済成長とグローバルなサプライチェーンへの参加を目指すことである。

(1) 電気自動車

電気自動車で特に動きを活発化しているのはタイとインドネシアである。

タイはアセアンの自動車大国であるが、これまでの自動車製造で培った技術や輸出先を含めた販路があり、さらに自動車製造に欠かせない電気電子部品産業の集積がある。電気自動車（EV）についても、EV製造のハブになるべくEV推進政策を2017年から実施している。但しガソリン車の生産も維持していく方向である。国内生産に占めるEVの割合を30年に30%に引き上げる目標を掲げている。

またバッテリー開発ではニッケルの世界最大の産出国であるインドネシアが競合相手となるが、タイで豊富な亜鉛を原料とする亜鉛イオンバッテリーの開発を進めている。さらに中国比亞迪（BYD）、長城汽車、上海汽車

のEV工場を誘致するなど外国からの投資拡大も進めている。燃料電池車（FCV）の生産を対象とした免税措置を表明するなど、自動車産業全般に注力する。中国・韓国企業が投資を主導している。

インドネシアは自動車生産では既にタイの8割程度まで生産が増加している。インドネシアはニッケル埋蔵量を活かしてEV関連産業のサプライチェーン構築、EV生産のハブを目標に掲げ、EV比率は25年に20%に上げることを目指す。

インドネシアは鉱物資源の禁輸を実施し、代わりに産業構造の高度化のために鉱物資源を製錬・加工して輸出する方向に舵を切っている。これには中国企業の支援があり、中国からは精錬所や中国・寧徳時代新能源科技（CATL）の進出などの直接投資も増えている。また上汽通用五菱汽車がEV生産を始めている。韓国からの投資も増えており、現代自動車がEV生産を開始し、LGエネルギーソリューションは現代自動車と電池工場の建設を進めている。

なお、フィリピンは鉱物資源の潜在性が高いが採掘が進んでいない。鉱物資源の埋蔵量を活かし、EVに力を入れるべく米国企業や中国企業を巻き込んだ動きを見せている。

(2) 半導体

半導体ではマレーシアとベトナムの動きが目立つ。

マレーシアは半導体を中心とした電気・電

子産業の競争力が高い。マレーシアは2021年時点で世界第6位の半導体輸出国である。ペナン州に多くの外資系半導体企業が進出しているが、中心は米国企業である。

半導体の製造は大きく前工程と後工程に分かれるが^(注5)、マレーシアは後工程に強みを持つ。前工程の方が市場規模が大きく、ペナン州は半導体設計および前工程に関する機器製造のハブとなることを目指している。

自動車におけるタイのように、電子産業や半導体ではマレーシアに技術の蓄積等がある。これまで投資誘致に力を入れ、多額の対内直接投資を受け入れたが、人材の育成や技能向上、地場企業の育成には十分に繋がっていない。

ベトナムも重点産業として電子産業の育成・発展を目指しており、電子産業が輸出の3割程度を占め、半導体関連の投資が増えている。しかし外資が中心であり、地場企業や裾野産業の育成が進んでいない。マレーシアと同じく半導体では後工程の拡大の可能性はあり、投資も後工程が中心で国際分業の川下部分担当となっている。前工程の拡大は電力をはじめとしたインフラ・技術不足の点からも難しいと見られている。また政府の政策もはっきりしていない。

このように半導体に関しては、電気自動車に比べると、産業育成に向けての課題は多いように思える。

以上、電気自動車と半導体における動きを簡単に概観したが、これまでの蓄積や優位性

(図表1) アセアン5の主要産業別・職種別の雇用者シェア

(単位：%)

		タイ		マレーシア		インドネシア		フィリピン		ベトナム	
		2021年	2016年	2021年	2016年	2021年	2016年	2021年	2016年	2021年	2016年
業 種 別	農林水産業	31.9	30.2	10.3	11.4	28.3	31.9	24.2	28.3	29.1	41.9
	製造業	15.7	16.2	16.6	16.9	14.3	13.1	7.9	8.1	22.8	16.6
	建設業	5.9	6.0	7.7	8.8	6.3	6.7	9.8	8.1	9.3	7.1
	卸・小売、飲食、ホテル	24.0	23.3	29.0	26.0	26.6	22.5	25.3	23.6	19.8	17.3
	運輸、倉庫、通信	4.1	3.7	6.2	5.9	4.9	4.7	7.7	8.1	4.4	3.7
	金融、不動産	4.5	2.8	11.1	3.0	3.0	3.0	6.7	5.7	2.9	2.0
	公共サービス	9.5	1.5	14.8	5.3	10.3	16.4	10.9	10.4	7.8	10.0
	その他	4.5	16.3	4.3	22.6	6.2	1.5	7.4	7.6	4.0	1.4
職 種 別	専門職・技術職	5.7	8.7	13.0	22.7	8.8	7.0	9.4	7.5	10.7	9.9
	管理職	3.4	3.8	4.6	4.6	2.1	1.2	7.8	15.8	1.0	1.0
	事務職	4.4	4.0	12.0	8.2	4.5	6.8	6.5	6.2	2.3	1.9
	サービス・営業職	20.4	19.6	10.0	22.4	25.9	23.0	20.4	19.3	19.0	16.6
	農林水産職	29.2	27.6	24.0	6.2	21.5	31.3	12.4	13.6	12.2	10.3
	製造・運輸職	20.8	21.0	13.4	22.9	17.9	29.0	14.5	37.1	28.7	22.0
	その他	16.1	15.3	23.0	13.0	19.2	1.7	29.2	0.5	26.2	38.2

(注) フィリピンの職種別シェアは、2016年ではなく2014年のデータ。

(出所) ASEAN STATISTICAL YEARBOOKのデータから筆者作成

をどう活かすか、そこにいかに付加価値を付けて、高度化を進めるかがカギとなろう。これは域内での競争でもある。アセアン5の中では、フィリピンとベトナムが重点的な産業部門の選定（どの産業分野に焦点を置くか）とその育成に向けた政策展開で相対的に後れを取っている。

また既に中国との間のサプライチェーンが進んでいることもあり、デリスキングに向けて、中国とのサプライチェーン上の関係をどう進めるのかを考えていかねばならない。

4. 経済成長に向けた課題

ここまで概観したように、デリスキング、保護主義の拡大、サプライチェーンや産業の変革など、様々な環境の変化を受ける中で経

済成長に向けた課題としては、サプライチェーンに組み込まれ、ポジションを獲得することが必要であり、そのためには人材の育成や技能向上、外資の技術導入、地場産業の育成などが迫られていると言えよう。

一方で、これまで経済成長を遂げてきたアセアン5は、いわゆる中所得国の罠に陥っており、高所得国へ向けたさらなる成長が難しくなっていると言われる。「中所得国の罠」とは、経済発展により、1人当たりGDPが中程度の水準（中所得）に達した国の多くが経済成長率の低下や長期停滞に直面することを指す。アセアン5でも、早くから経済発展を遂げたタイやマレーシアでは既に罠に陥っているとも言われる。

また経済成長には労働力人口（人的資源）がカギを握っており、人口増加が続き経済成

(図表 2) 先端技術準備指数の2022年ランキング (166カ国中の順位)

国名	総合指数	総合指数ランキング		個別項目				
		2022年	2021年	ICT	Skills	R&D	Industry	Finance
タイ	0.64	49	46	40	90	46	41	10
マレーシア	0.76	32	31	30	64	28	7	16
インドネシア	0.49	85	82	102	107	50	47	97
フィリピン	0.62	54	44	94	79	52	3	80
ベトナム	0.58	62	66	69	117	41	23	11
シンガポール	0.96	3	5	7	8	17	4	17
日本	0.88	19	18	10	51	7	13	3

(出所) UNCTAD

長にプラスとなる「人口ボーナス期」と、逆に人口減少で経済成長にマイナスとなる「人口オーナス期」に分けられる。中所得国からさらなる経済成長で高所得国に移行する前に「人口オーナス期」を迎えれば、より移行は難しくなる。

アセアン5を見ると、タイが既に人口オーナス期に入っており、ベトナムとマレーシアは人口オーナス期に近付いている。一方でインドネシア、フィリピンは人口増加による人口ボーナス期が暫く続く。人口オーナス期では、経済成長のためには成長産業への労働移転を含めた生産性の上昇、産業の高度化に加え、海外経済を取り込んで経済を成長させていく必要がある。人口ボーナス期のインドネシアやフィリピンは、そもそも労働力人口の増加が活かされているのが問題となる。

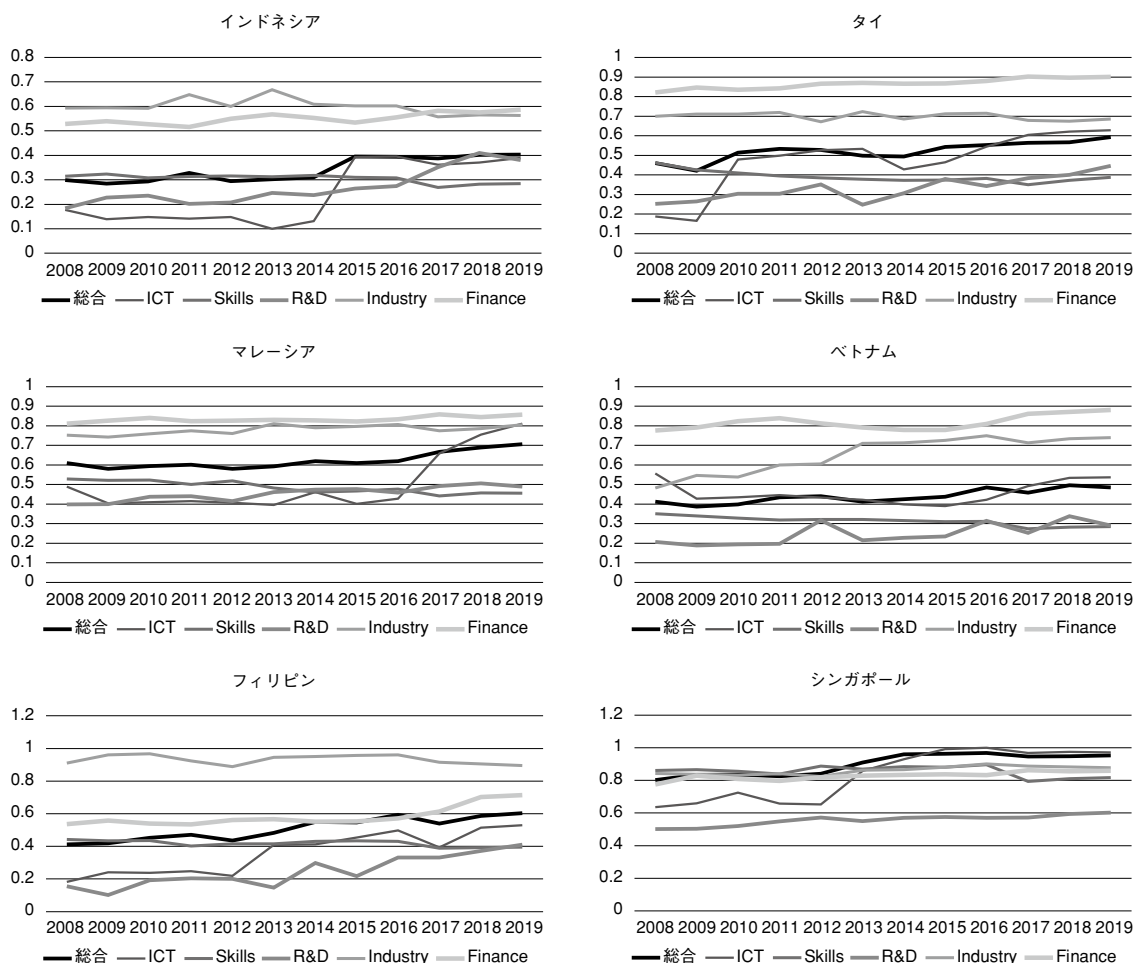
環境の変化に加えて、こうしたアセアン5の各国が抱える人口動態を踏まえると、人的資源の育成と高度化、生産性の高い産業への労働移動などが、両者（産業の変革と人口動態への対応）にとってともに必要な課題であると言える。そしてこれに取り組むことが両

者を合わせた相乗的な効果をもたらすものであろう。

最後に、現在のアセアン5がこれらに関してどのような状況にあるのかを簡単に見ておく。主要産業別、職種別の雇用者のシェアを2016年と2021年を比較して見ると（図表1）の通りであり、主要産業別では全体的に農林水産業のシェアが減ってきてはいるが、大きな変化はベトナムを除いて見られない。ベトナムでは農林水産業から製造業への移転が見られる。職種別シェアでもベトナムで農林水産職から製造職への移動が窺える程度である。労働者の産業間・職種間の移動はあまり進んでいないと言えよう。

また産業の高度化に向けての状況をUNCTAD（国際連合貿易開発会議）の先端技術準備指数（Frontier technology readiness index）^(注6)で確かめると全体（総合指数）の世界166カ国のランキングは（図表2）の通りである。アセアン5は各国ともに2011年から2022年にかけてランキングが低下している。先端産業は世界での競争であり、両年ともにランキング1位は米国で総合指数は1で

(図表 3) 先端技術準備指数の推移



(出所) UNCTAD STATのデータから筆者作成

ある。また参考までに高所得国のシンガポールを含めた各国の各項目の指数の推移は（図表 3）の通りである。アセアン 5 の中でも全般的に指数が高いのがマレーシアで、その他の 4 カ国は各項目のバラつきが大きいことが窺える。また項目別に見ると、全般的に R&D とスキルが低くなっている。研究開発投資

と人材育成が大きな課題と言えよう。

このように労働人材の育成や産業間の移動はあまり進んでおらず、産業の高度化に向けた動きも道半ばと言える。対応が進むまでにはある程度の時間が掛かるとしても、その間にも世界情勢の変化の動きは早まっている。このままではこれまでの経済成長による産業

の発展、グローバルにおける中立的なポジション、相対的に恵まれた人口動態等、アセアン5の持つメリットを今後の経済成長や高所得国に移行する機会に活かすことが難しくなるとも言えよう。今後はこれまで以上に、研究開発や人材育成等に焦点を絞った積極的な政策展開が望まれよう。

(注1) アセアン5の経済に関してはこれまで以下の2論文で取り上げている。「変わりゆくアセアン経済の現状と課題～ポイントからアセアン経済を概観する」(月刊資本市場 2021.6 No.430)、「今後のアセアン経済～インフレとサプライチェーンの変革」(月刊資本市場 2022.9 No.445)。

(注2) 中国との関係において、米国の対中強硬派はデカップリング(分断)を主張していたが、欧州はデリスクニング(リスク低減)のスタンスを示し、IPEFでの議論をはじめ、デリスクニングが主流になりつつある。中国とのデカップリングは現実的に難しい。

(注3) 米国の中国に対する貿易赤字は2018年にかけて増加傾向にあったが、2020年以降も再び増加傾向にある。

(注4) 2023年5月27日、米国デトロイトで行われたIPEF閣僚級会合において、サプライチェーンの協定では合意のメドがたったと発表された。供給網の多国間協定は世界で初となる。対中国を念頭に、米国を軸とする経済連携の枠組みづくりを狙ったもので、アジア太平洋の域内供給網づくりを通じて、地域の脱炭素化や関連産業の振興、雇用拡大などにつなげる(日本経済新聞 2023年5月28日)。IPEF加盟国は半導体などの重要な分野と品目を特定し、サプライチェーンの情報共有や危機対応のメカニズムを推進することになる。

(注5) 前工程はシリコンウエハーに回路を形成するまでの工程で、後工程は回路が形成されたシリコ

ンウエハーを半導体チップに切り出して、製品として出荷するまでの工程を指す。

(注6) UNCTADによって開発された指数で、値が1に近い程、先端技術への準備が進んでいることを表す。具体的な項目としては、ICTの展開(ICT deployment)、スキル(Skills)、研究開発活動(R&D activity)、関連業界の活動(Industry activity)、ファイナンスへのアクセス(Access to finance)の各項目を各種統計資料から評価し、総合指数を算出している。

